

株式会社ゲイトによる漁業への参入プロセス

主任研究員 尾中謙治

東京都内で10店舗以上の居酒屋を経営していた株式会社ゲイト^(注)は、2018年3月から三重県尾鷲市須賀利地区で小型定置網を操業している。ここでは県外企業で漁業の経験のないゲイトがどのように漁業に参入したのかを紹介する。

1 ゲイトによる漁業参入への決意

ゲイトの五月女社長^{そうとめ}が漁業参入を決めたのは、定置網の乗組員をしている知人からの依頼で、16年7月に熊野市二木島漁港を視察した時である。その時に漁業者の高齢化を目の当たりにして「漁業がなくなってしまう」「このままではお魚が食べられなくなってしまう」という危機感を感じた。そこで、自らが漁業に参入することにより、地域漁業の活性化ができ、それによって自社店舗への食材調達も実現できると考えた。

視察当日の早朝には、漁業・漁村の現実・危機に直面し絶望した。しかし、「人がつくる農業とは異なり、魚は海が育てるものであり、根本的に構造が異なるので、人がつくる努力工数を海を豊かにすることに使えばよい」と考え、夕方には自らが漁業に参入することを決断したという。

東京に戻ってから日本の漁業の現状を調べると、極めて危機的な状況にあることを理解したが、それでも現地訪問時の決意は変わらず、自社が漁業参入することの意義・目的を明確にして計画を策定した。もしこの時になってから参入の可否を初めて検討していたなら、参入しなかったのではないかと振り返る。

2 基盤づくり

五月女社長は漁業参入にあたって、二木島漁港の近くで干物屋を一人で経営しているA

氏(80代前半)から話を聞いた。そこで、漁業に着手するには、漁協の組合員になることが必要であることを知り、熊野漁協に組合員申請したものの資格要件を満たしていないことから謝絶された。その要件を満たすためには、地区内に住所を有することと漁業もしくは水産加工業に従事することが必要であった。

そのことをA氏に相談しているうちに、自ら経営する干物屋の事業承継を提案された。当初のゲイトの計画に水産加工はなかったが、加工品を自社店舗で提供する方針に変更し、16年9月から加工場の譲渡を受け水産加工事業を開始した。翌月には、五月女社長をはじめ東京のスタッフの現地での宿泊場所として、A氏の手配によって熊野市の空き家を取得した。

17年1月には、浜をまわったり、漁協などに電話したり、知人などを通じて漁業のできる場所を探索した。その取組みのなかで三重外湾漁協の須賀利事務所に問い合わせた際に、話を聞いた漁協職員が、地区の漁業権管理委員(以下「管理委員」)を集めて面談する機会を設けてくれた。管理委員から出た言葉は「本当に漁業をするのか」「やるからにはいい加減ではいかんよ」という当たり前のものであった。

3 信頼づくり

五月女社長は月の3分の1くらい三重県に通い管理委員などと面談を重ね、徐々に信頼を獲得していった。その間に、漁協は企業が漁業をするということから大型定置網などの規模の大きな漁場を紹介したが、ゲイトとしては初めての漁業なので小さく始めて経験しながら大きくしていきたいという思いがあり、双方の認識がずれていたこともあった。最終的に、須賀利地区に2年半ほど前から休漁していた共

同漁業権内の小型定置網1か統を紹介された。

ゲイトは信頼感を付与するために、異業種による漁業の取組みをPRし、マスコミや取引先などの第三者を須賀利地区に引き込んでいった。マスコミなどの報道によりゲイトや地区が有名になるにつれゲイトの信用力は補強されていき、地区住民の不安は和らいだ。また、外部からの人の往来が日常化してくることによって、地区住民は徐々にゲイトのスタッフなどを受け入れていくようになった。

また、ゲイトは漁業に関することだけでなく、地区の寄り合いや神事、地区の人が参加している行事には積極的に参加するようにしていた。そして地区住民に対する「おはよう」などの挨拶を徹底して信頼を築いていった。

苦労したのは、組合員になるための須賀利地区での事務所の確保であった。ゲイトが地区住民からの信頼を得る前であったので、空き家はあるものの借りることがすぐにできなかった。最終的には市職員が紹介してくれた1軒を事務所として購入した。一定の信頼関係ができた後は複数の物件が出て、現在は5軒の家を購入しており、簡易宿所として活用している。

4 組合員となり漁業開始

17年11月にゲイトは三重外湾漁協の准組合員になった。それによって、漁船の係留場所や陸上作業場を利用することができるようになり、中古の漁船や漁網など漁業用資機材一式を徐々に揃えていった。

18年3月から管理委員会から許可を得た小型定置網1か統の操業を開始した。この時の漁船は網おこし船や船外機など合計6隻、従事者は4人で、1人はベテランの地元漁業者、ほか3人は県外から移住した40代であった。漁獲した魚は、すべて漁協の地元市場に水揚げしている。ゲイトは、餌料用などの市場価値の低い未利用魚を買い戻し、もしくは許可



定置網体験(株式会社ゲイト提供)

をとり、自社の加工場で一次加工・冷凍して東京の自社店舗で提供している。

操業した3月には一般の人を対象とした定置網体験も提供しており、6月には「須賀利渚泊推進協議会」を発足し、地区で観光に取り組む体制を構築している。協議会の中核企業はゲイト、五月女社長は副会長である。

18年3月には熊野漁協の准組合員となり、19年5月から熊野市甫母地区で超小型定置網の操業を開始している。20年4月には「くまの渚泊推進協議会」を発足している。

現在のゲイトの漁業は、熊野市甫母地区の小型定置網2か統、超小型定置網2か統、坪網1か統、尾鷲市須賀利地区の小型定置網1か統である。今後もゲイトに小型定置網や坪網の事業譲渡が進んでいくことが予想されている。ゲイトとしては小規模分散した漁場に対して、漁船や乗組員の共同化などを通じて黒字化を22年度に実現する予定である。

このように、ゲイトは試行錯誤しながら漁業に参入した。ゲイトだから漁業参入できたというよりも、漁業に対する危機感とそれを解決したいという使命感があったからこそ継続的に取り組むことができていく。漁業に関心のある企業に対して「まず漁業を知って欲しい。そのためには漁村に通って欲しい」と五月女社長は言う。そして「きっかけがないのなら、当社を通じて漁業に関わっていくのもひとつの道」と続ける。

(おなか けんじ)

(注)現在は新型コロナウイルスの影響から1店舗経営とし、ネット販売などを展開している。